

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 9 年 6 月 2 9 日 提出 の 証券 取引 法
第 2 4 条 第 3 項 に 基 づ く 報 告 書 の 添 付 書 類)

連結会計年度 自 昭和 5 7 年 4 月 1 日
至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日
自 昭和 5 8 年 4 月 1 日
至 昭和 5 9 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 9 年 6 月 2 9 日 提出

会 社 名	花 王 石 鹼 株 式 会 社
英 訳 名	Kao Corporation
代表者の役職氏名	取締役社長 丸 田 芳 郎

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 1 4 番 1 0 号 電話番号 03(665)6040 番ダイヤルイン

連絡者 管理部次長 窪 内 堯 茂

もよりの連絡場所

同

上

連絡者

同

上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 当期の連結財務諸表(連結会計年度:昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)については、証券取引法第193条の2に基づき公認会計士片岡明幸氏、附柴正躬氏及び等松・青木監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

花王石鹼株式会社

取締役社長 丸 田 芳 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和 59 年 6 月 29 日

事 務 所 所 在 地 東京都港区西新橋二丁目 8 番 4 号 多七ビル

事 務 所 名 片岡公認会計士事務所

公認会計士

片岡公認


事 務 所 所 在 地 東京都港区北青山三丁目 5 番 2 号 第二青朋ビル

事 務 所 名 公認会計士附柴会計事務所

公認会計士

柴 峰 三


事 務 所 所 在 地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

志 波 正 幸


代表社員
関与社員 公認会計士

鍋 島 仁


代表社員
関与社員 公認会計士

浅 田 永 治


私どもならびに当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている花王石鹼株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私どもならびに当監査法人は、上記の連結財務諸表が花王石鹼株式会社及び連結子会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもならびに当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	16,263			14,363		
2. 受取手形及び売掛金 ※1	30,369			30,344		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	5,771			9,603		
4. 有価証券	2,604			2,113		
5. たな卸資産	33,437			40,730		
6. 前払費用	575			564		
7. 繰延税金	1,315			1,455		
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の短期債権	1,647			1,861		
9. その他の流動資産	2,402			2,687		
10. 貸倒引当金	△ 564			△ 440		
流動資産合計		93,819	40.1		103,280	39.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※2						
1. 建物及び構築物	53,965			63,203		
2. 機械及び装置	124,131			141,031		
3. 車両運搬具	1,394			1,547		
4. 工具、器具及び備品	10,236			11,809		
5. 土地	23,847			25,372		
6. 建設仮勘定	8,680			8,367		
減価償却累計額	△ 112,316			△ 124,165		
有形固定資産合計		109,937	47.0		127,164	48.8
(2) 無形固定資産		1,012	0.4		878	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2	3,225			3,456		
2. 非連結子会社及び関連会社株式	9,334			10,747		
3. 長期貸付金	1,834			2,062		
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	2,769			2,108		
5. 繰延税金	8,923			8,030		
6. その他の投資その他の資産	2,381			2,354		
7. 貸倒引当金	△ 791			△ 1,122		
投資その他の資産合計		27,675	11.8		27,635	10.6
固定資産合計		138,624	59.2		155,677	59.7
III 繰延資産		437	0.2		415	0.2
IV 連結調整勘定		1,287	0.5		779	0.3
V 為替換算調整勘定		—	—		632	0.2
資産合計		234,167	100.0		260,783	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日現在			昭和59年3月31日現在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	55,660			64,719		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	2,940			2,997		
3. 短期借入金	6,795			9,644		
4. 未払事業税等	—			1,137		
5. 未払法人税等	—			3,138		
6. 未払費用	14,095			15,124		
7. 事業税引当金	1,160			—		
8. 返品調整引当金	401			185		
9. 法人税等引当金	3,588			—		
10. 設備関係支払手形	7,840			8,416		
11. その他の流動負債	7,466			6,709		
流動負債合計		99,945	42.7		112,069	43.0
II 固定負債						
1. 社 債 ※2	6,710			5,860		
2. 転換社 債	10,608			22,655		
3. 長期借入金 ※2	23,757			19,717		
4. 退職給与引当金	3,236			3,568		
5. その他の固定負債 ※2	797			296		
固定負債合計		45,108	19.3		52,096	20.0
III 為替換算調整勘定		528	0.2		—	—
IV 少数株主持分		1,420	0.6		1,454	0.5
負債合計		147,001	62.8		165,619	63.5
(資本の部)						
I 資 本 金		10,975	4.7		12,406	4.8
II 資本準備金		28,650	12.2		30,171	11.6
III 利益準備金		2,564	1.1		2,737	1.0
IV その他の剰余金		44,978	19.2		49,867	19.1
		87,167	37.2		95,181	36.5
V 自 己 株 式		△ 1	0.0		△ 17	0.0
資本合計		87,166	37.2		95,164	36.5
負債資本合計		234,167	100.0		260,783	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売上高		318,850	100.0%		343,711	100.0%
II 売上原価 ※1		193,615	60.7		206,473	60.1
売上総利益		125,235	39.3		137,238	39.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	15,273			16,907		
2. 荷造発送費	11,709			13,027		
3. 広告宣伝費	27,986			28,557		
4. 拡売費及び販促費	17,832			20,007		
5. 減価償却費	2,079			1,919		
6. 事業税	—			1,624		
7. 事業税引当金繰入額	1,628			—		
8. 退職給与引当金繰入額	181			143		
9. その他	33,904	110,592	34.7	37,656	119,840	34.8
営業利益		14,643	4.6		17,398	5.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,374			1,445		
2. 受取配当金	123			149		
3. その他	1,268	2,765	0.9	1,042	2,636	0.8
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	3,156			3,270		
2. 社債利息	1,297			1,546		
3. 為替差損	465			436		
4. その他	1,163	6,081	1.9	1,494	6,746	2.0
経常利益		11,327	3.6		13,288	3.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		62	0.0		157	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	232			278		
2. 固定資産圧縮損	45			—		
3. 固定資産売却損	5	282	0.1	7	285	0.1
税金等調整前当期純利益		11,107	3.5		13,160	3.8
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	303					
2. 海外投資等損失準備金戻入額	5	308	0.1			
税金等調整前当期利益		11,415	3.6			
法人税及び住民税額	6,740			6,353		
法人税等調整額	△ 534	6,206	1.9	743	7,096	2.1
少数株主損益		△ 162	△ 0.1		△ 96	0.0
連結調整勘定当期償却額		192	0.1		508	0.2
持分法による投資損益		695	0.2		196	0.1
為替換算調整勘定(加算)		18	0.0		1,368	0.4
当期利益		5,568	1.7		—	—
当期純利益		—	—		7,024	2.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		41,007		44,978
II その他の剰余金増加高			—	—
1. 価 格 変 動 準 備 金	12			
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	509	521		
III その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	562		173	
2. 配 当 金	1,567		1,731	
3. 役 員 賞 与	100	2,229	100	2,004
IV 当 期 利 益		5,568		—
V 当 期 純 利 益		—		7,024
VI 為替換算調整勘定(△減算)		111		△ 131
VII その他の剰余金期末残高		44,978		49,867

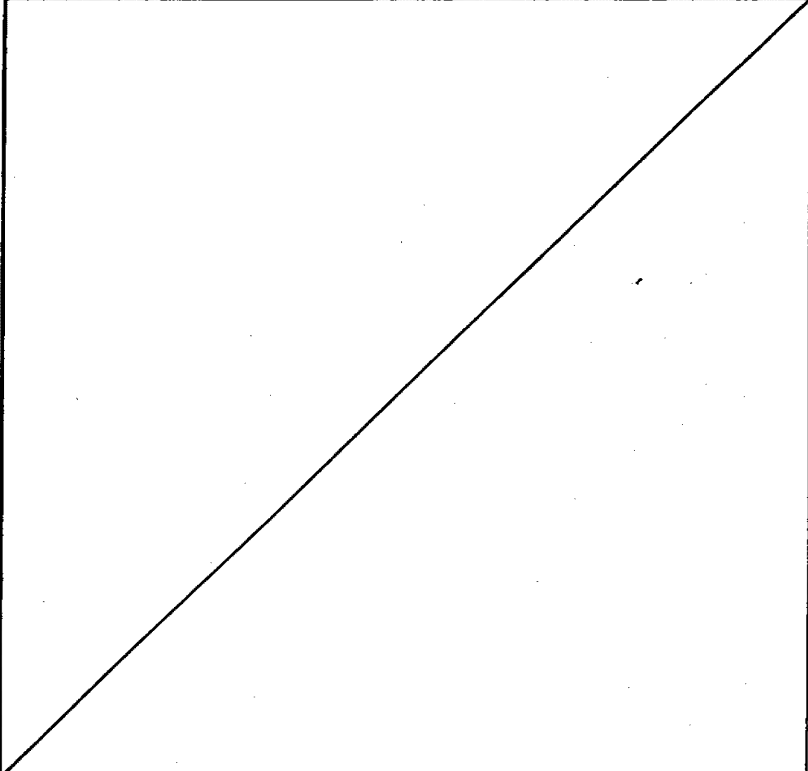
2. 連結会計方針に関する記載事項

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社……花王化学㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、ビリビナス花王㈱、シノール花王㈱、モーリンス花王㈱の5社 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等16社 なお、上記非連結子会社は、その合計の総資産及び売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社……花王化学㈱、愛媛サニタリープロダクツ㈱、ビリビナス花王㈱、シノール花王㈱、モーリンス花王㈱の5社 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等15社 なお、上記非連結子会社は、その合計の総資産、売上高及び当期損益のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
<u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は以下の22社であります。 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等12社 (海外7社、国内5社) 関連会社……カロナイト化学㈱等10社 (海外4社、国内6社) 上記関連会社10社には、昭和57年10月1日に花王化学㈱に合併された花王アトラス㈱を含んでおります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社9社は、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	<u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は以下の22社であります。 非連結子会社……台湾花王股份有限公司等13社 (海外8社、国内5社) 関連会社……カロナイト化学㈱等9社 (海外4社、国内5社) 上記非連結子会社13社には、昭和58年10月1日に台湾花王股份有限公司に合併された月星化工股份有限公司を含んでおります。 なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社10社は、連結利益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 在外子会社であるビリビナス花王㈱、シノール花王㈱及びモーリンス花王㈱の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。	<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 同 左
<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法によっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法によっております。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の79%が定率法によって償却されております。	<u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. たな卸資産 同 左 ロ. 有価証券及び投資有価証券 同 左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社では定率法により、連結子会社では主として定額法によっております。 なお、取得原価で有形固定資産の80%が定率法によって償却されております。

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
③ 重要な引当金の計上基準 イ. 事業税引当金 発生基準に基づき計上しております。 ロ. 返品調整引当金 販売した医薬部外品（殺虫剤）の返品による損失に備えるため、法人税法の基準に基づき計上しております。 ハ. 退職給与引当金 期末における自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、親会社及び花王化学㈱については、退職金制度の一部について、調整年金制度（厚生年金基金）を採用しております。 なお、過去勤務費用額は、調整年金移行後12年にわたり支出してきましたが、昭和56年7月を以ってその支出は完了しております。 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場により換算されております。	③ 重要な引当金の計上基準 イ. 返品調整引当金 同 左 ロ. 退職給与引当金 同 左 ④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定として処理し、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
(6) 未実現損益の消去に関する事項 ① 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。 ② 連結会社と持分法適用会社との資産の売買に伴う未実現損益は、持分法による投資損益から消去しております。 ③ 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	(6) 未実現損益の消去に関する事項 同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法（修正テンポラル法）によっております。	(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
<u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。 また、連結会計年度末において、価格変動準備金及び海外投資等損失準備金は、その残高の税効果を考慮後、特定引当金よりその他の剰余金に移記しております。	<u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。
<u>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等（法人税及び住民税、事業税）の期間配分を行っております。	<u>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 同 左

3. 表示方法の変更

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日										
	前期まで連結貸借対照表において「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに「事業税引当金」としていた事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更しました。なお、この変更に伴い、連結損益計算書における科目表示も変更しております。 〔連結貸借対照表関係〕 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">（変更前）</td><td style="text-align: center;">（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金</td><td>未払事業税等</td></tr> <tr> <td>法人税等引当金</td><td>未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">（変更前）</td><td style="text-align: center;">（変更後）</td></tr> <tr> <td>事業税引当金繰入額</td><td>事業税</td></tr> </table>	（変更前）	（変更後）	事業税引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	（変更前）	（変更後）	事業税引当金繰入額	事業税
（変更前）	（変更後）										
事業税引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
（変更前）	（変更後）										
事業税引当金繰入額	事業税										

4. 連結財務諸表に対する注記事項

(1) 連結貸借対照表

注№	昭和58年 3 月31日 現在	注№	昭和59年 3 月31日 現在																														
※ 1	このほか受取手形割引高 5,459 百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 350 百万円）	※ 1	このほか受取手形割引高 5,603 百万円（うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 357 百万円）																														
※ 2	このうち担保に供している資産の額（簿価） 百万円 有形固定資産 35,443 投資有価証券 23 計 35,466 上記に対応する債務 百万円 長期借入金 10,945 第2回～第5回物上担保付社債 8,660 計 19,605 なお、有形固定資産のうち 48,323 百万円は、第 1 回無担保転換社債 9,853 百万円及び長期借入金 17,693 百万円に対して担保留保となっております。	※ 2	このうち担保に供している資産の額（簿価） 百万円 有形固定資産 35,400 投資有価証券 65 計 35,465 上記に対応する債務 百万円 長期借入金 5,250 第3回～第5回物上担保付社債 6,710 長期未払金 204 計 12,164 担保留保資産についての記載は省略しております。																														
3.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借対照表計上額</td><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>差額</td></tr><tr><td>債権</td><td>千米ドル 14,744</td><td>百万円 3,482</td><td>百万円 3,526</td><td>百万円 44</td></tr><tr><td>債務</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額	債権	千米ドル 14,744	百万円 3,482	百万円 3,526	百万円 44	債務	—	—	—	—	3.	外貨建長期金銭債権債務は次の通りであります。 <table><tr><td></td><td>外貨額</td><td>貸借対照表計上額</td><td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>差額</td></tr><tr><td>債権</td><td>千米ドル 13,223 千台湾元 15,835</td><td>百万円 3,253</td><td>百万円 3,037</td><td>百万円 △216</td></tr><tr><td>債務</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr></table>		外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額	債権	千米ドル 13,223 千台湾元 15,835	百万円 3,253	百万円 3,037	百万円 △216	債務	—	—	—	—
	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額																													
債権	千米ドル 14,744	百万円 3,482	百万円 3,526	百万円 44																													
債務	—	—	—	—																													
	外貨額	貸借対照表計上額	決算日の為替相場による円換算額	差額																													
債権	千米ドル 13,223 千台湾元 15,835	百万円 3,253	百万円 3,037	百万円 △216																													
債務	—	—	—	—																													
4.	偶発債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金に対して合計 7,481 百万円の債務保証を行っております。	4.	偶発債務 非連結子会社及び関連会社等の金融機関よりの借入金に対して合計 7,329 百万円の債務保証を行っております。																														

(2) 連結損益計算書

注No	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	注No	自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日
※1	このうち低価法による評価損 ^{百万円} 76 返品調整引当金繰入額 190	※1	このうち低価法による評価損 ^{百万円} 133 返品調整引当金戻入額 215

5. 1株当たり情報

自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日	
1株当たり純資産額	397円09銭	1株当たり純資産額	383円80銭
1株当たり当期利益	25円40銭	1株当たり当期純利益	29円05銭